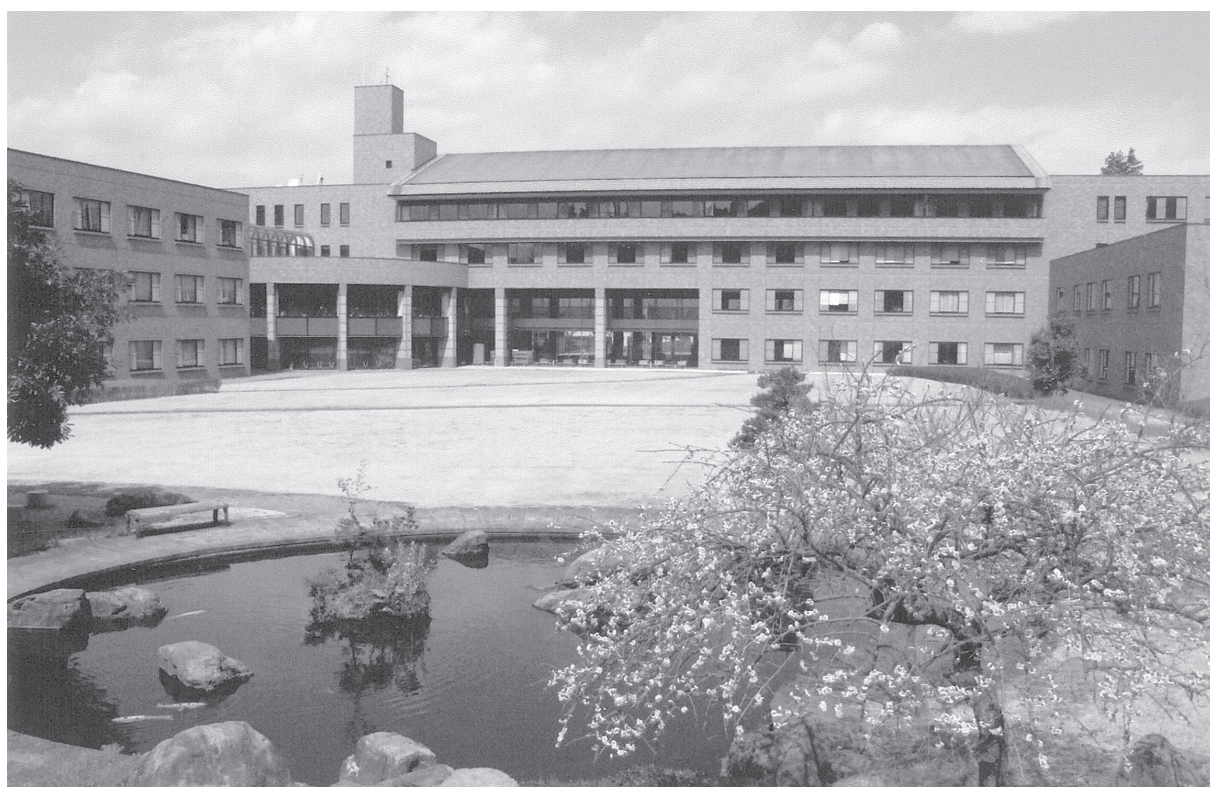


平成 29 年 度

所 報



栃木県総合教育センター

目 次

1	運営の基本方針・センターの概要	1
	(1) 運営の基本方針.....	1
	(2) センターの概要.....	1
2	予算概要	2
3	事業	3
	(1) 研修事業.....	3
	(2) 学習機会提供.....	13
	(3) 学習相談・情報提供.....	14
	(4) 調査研究事業.....	16
	(5) 教育相談事業.....	18
	(6) 幼児教育推進事業.....	20
	(7) 資料・情報の収集提供事業.....	22
	(8) 研究・学習活動支援事業.....	23
	(9) 教育充実振興事業.....	26
	(10) 内地留学生研修実施状況.....	28
	(11) 加盟機関としての事業活動.....	29
4	職員等一覧	30
5	施設の利用状況	31
6	講師一覧	32

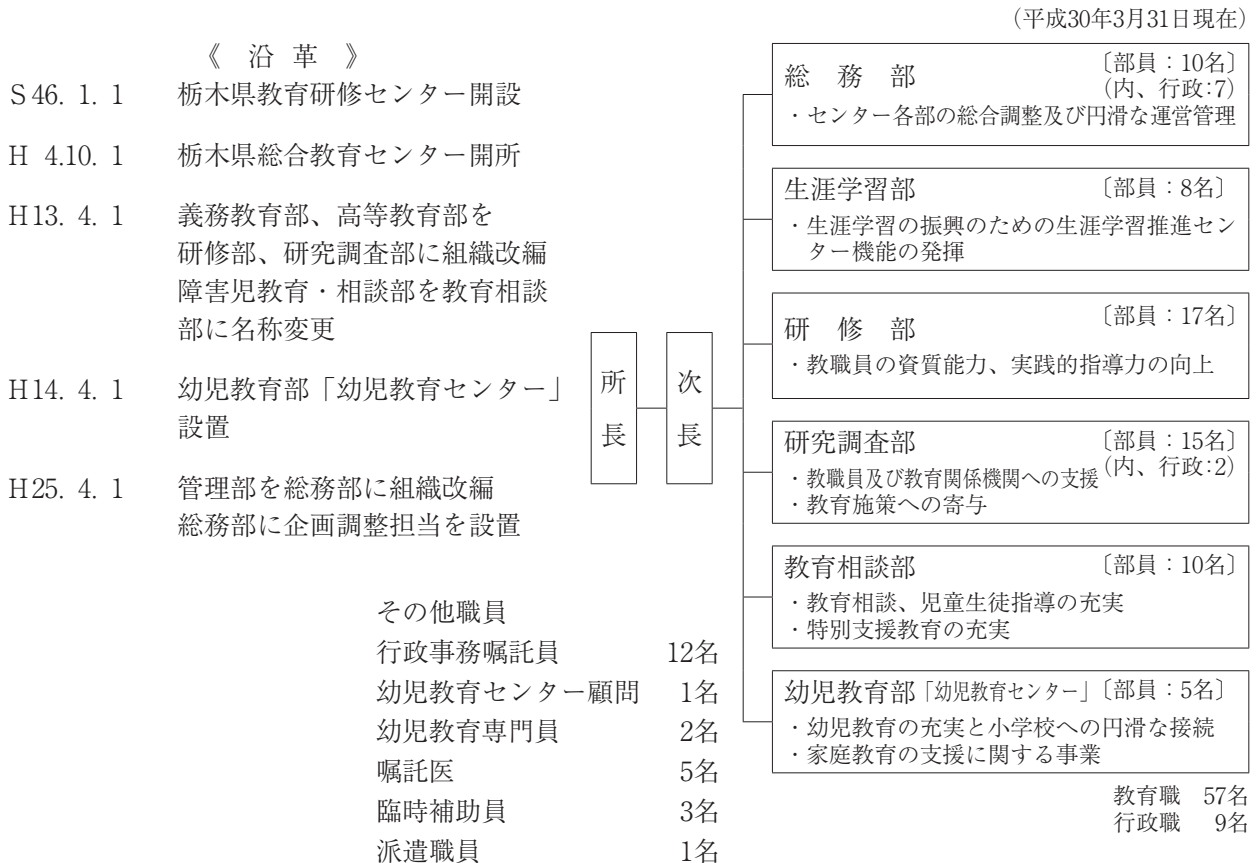
1 運営の基本方針・センターの概要

(1) 運営の基本方針

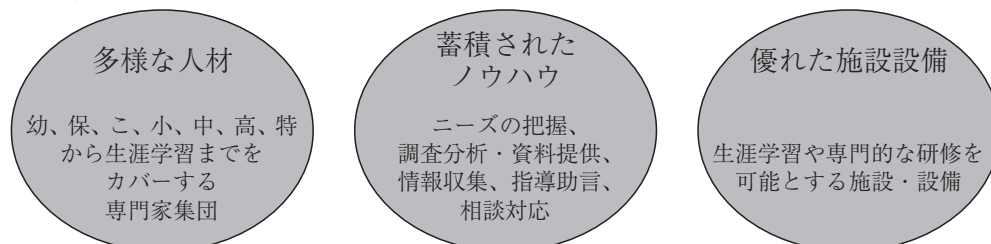
教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談及び幼児教育の充実並びに県民の生涯学習活動への支援を推進し、もって学校教育及び生涯学習の振興に資する。

(2) センターの概要

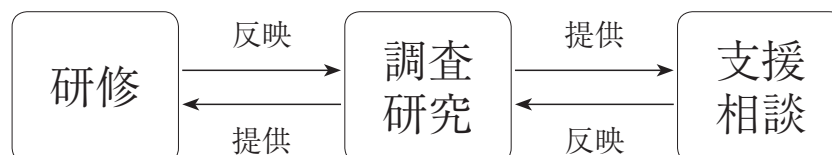
ア 組織と目的



イ 総合教育センターの特長



- ・本庁と現場、双方の現状把握が可能な立場を生かした事業展開
- ・研修の一元化によるリソースの有効活用
- ・所内の有機的、円滑な連携により、多角的検討、スピーディな対応、多面的な展開



2 予算概要

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	対前年比 $B \div A \times 100$	備考
総合教育センター運営費	124,194	122,374	98.5%	
総合教育センター事業費	14,461	15,533	107.4%	
初任者研修事業費	6,273	6,242	99.5%	
教職員研修費	3,869	3,345	86.5%	
調査研究費	2,355	2,031	86.2%	
教育相談事業費	337	301	89.3%	
教育充実振興費	1,627	1,504	92.4%	
環境教育充実振興費	0	2,110	-	
教育調査統計費	1,103	872	79.1%	
事務局運営（営繕）費	0	0	0.0%	
総務課計	139,758	138,779	99.3%	(事務局運営(営繕)費除く)
幼児教育センター事業費	2,200	2,065	93.9%	
学校教育課計	2,200	2,065	93.9%	
指導者研修費	637	637	100.0%	
総合教育センター生涯学習研修費	637	628	98.6%	
生涯学習振興事業費	15,887	15,103	100.5%	
生涯学習推進事業費	88	188	213.6%	
家庭教育支援事業費	13,712	13,794	100.6%	
生涯学習ボランティア活動促進事業費	229	201	87.8%	
新とちぎ学びかがやきプラン推進事業費	0	0	-	
とちぎの子どもの未来創造大学推進事業費	1,858	920	92.6%	
生涯学習情報提供システム整備事業費	1,285	1,255	97.7%	
生涯学習情報提供システム運営費	1,285	1,255	97.7%	
地域教育総合推進事業費	1,207	1,019	84.4%	
地域教育総合推進事業	1,003	839	83.6%	
放課後子ども教室推進事業費	204	180	88.2%	
生涯学習課計	19,016	18,014	99.2%	
環境学習・環境保全活動推進費	125	127	101.6%	地球温暖化対策課
合計	161,099	158,985	99.2%	
総合計	161,099	158,985	99.2%	(事務局運営(営繕)費含む)

3 事 業

(1) 研修事業

ア 教員関係職員研修

基本研修

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				人員	延人員	人員	延人員	
1	初任者研修 (小・中学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・学習指導、学習評価 ・学級経営 ・道徳教育 ・特別活動 ・課題研究 ・特別支援教育 ・総合的な学習の時間 ・福祉教育 ・社会福祉施設における研修	・情報化への対応 ・教員としての心構え ・人権教育の実践 ・とちぎ海浜自然の家における宿泊研修 ・カウンセリングの基礎 ・メンタルヘルス ・教育関係法規、学校事故と責任 ・健康教育 ・教育事務所による研修 ・防災教育 ・選択研修	21	363	7,623	362	7,553
2	初任者研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導 ・学習指導、教科指導法 ・教育の情報化 ・カウンセリングの基礎 ・人権教育 ・特別支援教育の理解・現状 ・特別活動の指導 ・障害の理解と教育 ・個別の指導計画 ・保護者との連携 ・教職員評価制度	・とちぎ海浜自然の家における宿泊研修 ・福祉教育 ・社会福祉施設における研修 ・キャリア教育 ・課題研究 ・教育関係法規 ・ホームルーム経営 ・学習指導要領と教育課程 ・メンタルヘルス ・自立活動の指導 ・防災教育 ・選択研修	21	106	2,226	97	1,986
3	新規採用養護教諭研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導 ・健康診断と疾病管理 ・保健室経営について ・感染症の予防と対応 ・学校保健行政と養護教諭 ・学校における安全教育の充実 ・学校環境・衛生活動における諸検査 ・性に関する指導、薬物乱用防止教育 ・健康観察及び健康相談、健康指導について ・特別支援教育の理解 ・教育関係法規	・人権教育の実践 ・とちぎ海浜自然の家における宿泊研修 ・カウンセリングの基礎 ・学校保健計画、保健室経営計画 ・いじめ・不登校等の理解と対応 ・学校会場研修 ・救急処置 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 歯科 整形外科 ・課題研究 ・教育事務所による研修 ・保健教育 ・災害給付状況を活用した学校事故防止	14	29	406	29	406
4	新規採用学校 栄養職員研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育 ・新規採用学校栄養職員に望むこと ・学校給食の役割 ・食に関する指導について ・調理従事者への衛生管理指導 ・児童生徒理解 ・課題研究 ・学校職員の服務と勤務 ・学校給食管理と給食業務 ・共同調理場の管理・運営 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために	・衛生管理の実際 ・本県の食育の現状と課題 ・特別支援学校における学校給食 ・学校給食の衛生管理 ・年間献立計画と献立作成の工夫 ・これからの学校栄養職員に期待すること ・学校栄養職員が参画した授業 ・児童生徒理解とカウンセリング・マインド ・情報モラル ・食生活に関する個別指導 ・健康教育における食育・学校給食 ・食に関する指導に係る年間指導計画の充実	10	4	40	4	40

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				人員	延人員	人員	延人員
5	新規採用事務職員研修 (小・中学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教職員の給与制度・給料・昇給・諸調査 ・旅費の実務 ・給与の実務 ・社会人としてのマナー(接遇) ・学校事務における情報化への対応 ・学校職員の服務と勤務 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために ・カウンセリングの基礎	7	30	210	29	199
6	教職2年目研修 (小・中学校)	・児童生徒への適切な指導・支援のために ・かかわりの基本 ・かかわりの実際 ・教科指導の在り方	2	267	534	267	520
7	教職2～5年目研修 〔5年目〕 (小・中学校)	・5年目教職員への期待 ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・望ましい学級経営の在り方 ・教科指導の在り方 ・望ましい道徳の時間の取組	3	219	657	219	649
8	教職2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・児童生徒とのかかわり ・指導・支援の実際 ・アクティブラーニングの視点を 取り入れた授業改善 ・教科指導の工夫と改善	2	97	194	97	194
9	教職2～5年目研修 〔5年目〕 (高等学校・特別支援学校)	・5年目教職員への期待 ・ホームルーム経営の実際 ・教科指導の在り方 ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・自主研修の成果発表	3	78	234	73	212
10	養護教諭2年目研修	・養護教諭2年目を迎えて ・かかわりの基本 ・かかわりの実際	2	20	40	20	40
11	養護教諭2～5年目研修 〔5年目〕	・5年目教職員への期待 ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・学校における緊急時の対応について ・保健室経営の課題と対応	3	16	48	16	48
12	学校栄養職員2年目研修	・2年目学校栄養職員への期待 ・学校給食の栄養管理・衛生管理について	2	1	2	1	2
13	学校栄養職員 2～5年目研修 〔5年目〕	・5年目教職員への期待 ・5年目学校栄養職員に求められるもの ・人権感覚を磨く教育活動の展開	3	4	12	4	11
14	事務職員5年目研修 (小・中学校)	・5年目事務職員に求められるもの ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・職務遂行上の課題 ・教職員の服務 ・給与に関する実務 ・学校組織マネジメントの基礎	3	19	57	19	57
15	中堅教諭等資質向上研修 (小・中学校)	・中堅教職員への期待 ・学校組織マネジメント ・新しい学習指導要領等が目指す姿 ・公開授業 ・人権を尊重した教育活動の展開 ・児童・生徒指導、学級経営 ・教員のためのメンタルヘルス ・発達障害のある児童生徒への支援 ・道徳教育	10	153	1,530	153	1,507

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				人員	延人員	人員	延人員
16	中堅教諭等資質向上研修 (高等学校・特別支援学校)	・中堅教職員への期待 ・学校組織マネジメント ・発達障害のある生徒への支援 ・教科指導の工夫・改善 ・学習指導の工夫・改善 ・公開授業 ・児童・生徒指導の意義とその在り方 ・児童・生徒指導、学級・ホームルーム経営に関するコース別研修	10	68	680	68	607
17	中堅養護教諭資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・保健室経営の課題と対応 ・子どものこころを支える健康相談と連携の在り方 ・健康の保持増進と健康教育 ・保健指導・保健学習の進め方 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 ・情報モラル	8	9	72	9	72
18	中堅事務職員資質向上研修 (小・中学校)	・中堅教職員に向けて ・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 ・公務災害・通勤災害 ・児童生徒指導の意義とその在り方 ・人権教育の推進	3	14	42	14	42
19	教職20年目研修 (小・中学校)	・20年目教職員への期待 ・学校における人権教育 ・本県の義務教育の現状と課題 ・教職員のメンタルヘルス ・自分の経験を活かす学校組織マネジメント	4	144	576	105	417
20	教職20年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・20年目教職員への期待 ・特別支援教育の推進 ・本県高校教育の課題と今後の方向性 ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 ・学校における人権教育	4	105	420	105	417
基本研修計				1,746	15,603	1,642	14,979

専門研修1ア

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				人員	延人員	人員	延人員
1	新任免許外教科担任研修 (中学校)	・各教科における指導の基礎・基本 ・評価の在り方	2	67	134	67	126
2	産業教育基礎技術研修	(農業科) ・農業科指導上の諸課題 ・各校の放射性物質対策 ・放射性物質に関する指導法 ・農業に関する指導法 ・肥料に関する指導法 (工業科) ・実習における安全指導の在り方 ・金属加工の指導法 ・電気工事の指導法 ・工業科教育の現状と課題	2	11	22	12	24
3	理科・基礎実験研修 (高等学校)	・物理分野の基礎的実験の指導法 ・化学分野の基礎的実験の指導法 ・生物分野の基礎的実験の指導法	3	6	18	6	17

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				人員	延人員	人員	延人員
4	ネクストステージ研修	・これからの教職員に求められるもの ・本県の学校教育に求められるもの ・学校組織マネジメント ・栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎ－	5	48	240	48	188
5	英語授業力向上研修	・英語教育推進リーダー中央研修受講者による研修内容の伝達	3	385	1,155	385	1,126
6	教室英語ディベート研修 (高)	・本県の高等学校における英語教育の課題 ・充実した言語活動の実践に向けて ・高度な言語活動を実践するための段階的な指導法	2	30	60	30	59
7	支援体制充実研修	・児童生徒支援の考え方 ・コーディネーションの考え方・進め方	2	162	324	162	323
8	教育相談充実研修 (高等学校)	・教育相談の現状と課題 ・学校におけるチーム支援 ・ケース会議の進め方	2	64	128	64	125
9	特別支援学級等 新任教員研修	・特別支援学級・通級による指導における教育 ・障害のある子どもの理解 ・個別の指導計画の作成と活用 ・特別支援学級の学級経営 ・通級指導教室の教室経営 ・系統性を踏まえた教科指導	4	151	604	151	581
10	特別支援学級等 実践研修	・特別支援学級・通級による指導における教育 ・系統性を踏まえた教科指導 ・自立活動の指導 ・特別的教育課程の編成	3	62	186	62	178
11	特別支援学校 新任教員研修	・本県における特別支援教育の現状と課題 ・特別支援学校における教育	1×2	61	61	61	61
12	職業教育指導力向上研修	・本県における職業教育の推進 ・就労支援の実際 ・本校の職業教育の現状と課題	3	14	42	14	42
13	自立活動指導者研修	・自立活動の指導の在り方 ・自立活動の指導の実際	3	16	48	16	46
14	早期教育相談担当者研修	・早期からの教育支援体制について ・相談場面におけるかかわり ・関係機関との連携	3	15	45	15	43
15	合同研修 〔幼小〕	・指導要領等の改訂から見る幼小の接続 ・接続期の指導の在り方	1	351	351	347	347
16	幼小連携推進者養成研修	・幼小連携に欠かせないジョイントカリキュラムの在り方 ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観	5	20	100	20	95
専門研修1ア 計				1,463	3,518	1,460	3,381

専門研修 1 イ

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	校長研修 (小・中学校)	・教職員評価制度について ・本県の学習指導の現状と課題 ・マネジメントで学力向上を考える	1	515	515	515	512
2	校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員評価制度について ・新学習指導要領について	1	75	75	75	75
3	新任校長研修 (小・中学校)	・新任校長への期待 ・人権教育と校長の役割 ・学校経営に関する諸課題 ・小・中学校における特別支援教育	2	110	220	110	218
4	新任校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任校長への期待 ・人権教育と校長の役割 ・校長の使命と職務 ・学校経営に関する諸課題	2	24	48	24	48
5	教頭2年目研修 (小・中学校)	・教職員評価制度 ・教職員のメンタルヘルス ・学校経営と学校事務 ・コーチングを活用した人材育成	3	156	468	156	309
6	教頭2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・学校運営における危機管理推進のポイント ・学校評価を活用した組織の活性化 ・学校の財務 ・教職員のメンタルヘルス ・カリキュラム・マネジメント	3	24	72	24	71
7	新任教頭研修 (小・中学校)	・新任教頭への期待 ・教職員評価制度について ・人権教育の推進と教頭の役割 ・特別支援教育における教頭の役割 ・教頭に求められる資質・能力	4	147	588	147	587
8	新任教頭研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任教頭への期待 ・学校における組織マネジメント ・人権教育の推進と教頭の役割	4	25	100	29	116
9	新任主幹教諭研修 (小・中学校)	・主幹教諭への期待 ・求められる主幹教諭像	1	15	15	15	15
10	新任主幹教諭研修 (高等学校・特別支援学校)	・主幹教諭への期待 ・学校組織マネジメント	1	17	17	17	17
11	新任教務主任研修 (小・中学校)	・教務主任の職務とその実際 ・学校管理・運営上の諸問題と関係法規	2	133	266	133	261
12	新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・教務主任の職務 ・県立学校の諸課題 ・カリキュラム・マネジメント	2	21	42	21	42
13	新任部主事研修	・学校における組織マネジメント ・組織的な部経営の実際	2	8	16	8	16
14	新任学習指導主任研修 (小・中学校)	・本県の学習指導の現状と課題 ・学習指導主任の職務と実際	1	149	149	157	148

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
15	新任学習指導主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・学習指導の現状と課題 ・学習指導の充実に向けて	1	33	33	28	28
16	新任児童指導主任研修 (小 学 校)	・児童・生徒指導の意義と職務 ・組織的対応の充実	1	88	88	88	87
17	新任生徒指導主事研修 (中 学 校)	・児童・生徒指導の意義と職務 ・組織的対応の充実	1	38	38	38	36
18	新任生徒指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・児童・生徒指導の意義と生徒 指導主事の役割 ・児童・生徒指導上の喫緊の課題	1	18	18	18	18
19	新任進路指導主事研修 (中 学 校)	・進路指導主事に求められるの ・進路指導主事の職務の実際	1	45	45	45	45
20	新任進路指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・キャリア教育の推進に向けて ・進路指導における国の動向	1	16	16	16	16
21	新任栄養教諭研修	・栄養教諭の服務 ・栄養教諭の職務 ・学習指導 ・健康の保持増進と健康教育 ・本校の食に関する指導につ いて	5	11	55	11	54
22	新任道徳教育推進 教師等研修	・道徳教育の充実と指導体制の 確立に向けて ・道徳教育推進教師の職務と実 際	1	181	181	181	178
23	新任地域連携教員研修	・新任地域連携教員の役割と実 際 ・教育課程と地域連携活動 ・コーディネート機能の充実に 向けて	2	194	388	194	373
24	人権教育指導者専門研修	・本県の人権教育推進の在り方 ・市町における人権教育の取組 ・人権学習を企画しよう ・現地研修	6	24	144	24	144
25	新任補佐級事務長研修 (小・中 学 校)	・学校管理運営上の諸問題と教 育関係法規 ・事務職員のためのメンタルヘ ルス	1	18	18	18	18
26	新任係長級事務長研修 (小・中 学 校)	・学校管理運営上の諸問題と教 育関係法規 ・本県の実情 ・事務長の役割と責任 ・学校管理運営上の課題 ・新任事務長への期待	2	23	46	23	46
27	新任係長級 学校栄養職員研修	・共同調理場の管理・運営 ・衛生管理の実際 ・学校給食を生きた教材とする ために ・係長級学校栄養職員としての 役割	2	1	2	1	2
専門研修1イ 計				2,109	3,663	2,116	3,480

専門研修2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				人員	延人員	人員	延人員
1	学校図書館研修	・これからの学校図書館の在り方 ・学習活動を支える学校図書館	1	60	60	38	38
2	教科等専門研修	国語専門研修 外23講座	1×24	515	515	468	468
3	小学校理科観察実験研修 (初級)	・火の扱い、危険防止について ・物の溶け方について ・理科室経営について ・電気について ・生物の観察について ・星座の観察について 他	1	30	30	32	30
4	小学校理科観察実験研修 (中級)	・おもりを使った実験 ・気体検知管の活用 ・理科室経営について ・月と太陽について ・電気について	1×2	60	60	32	32
5	産業教育専門研修	(農業科) ・アクティブラーニングの視点 からの授業改善 ・これからの農業教育に求めら れるもの 他 (工業科) ・アクティブラーニングの視点 からの授業改善 ・これからの工業教育に求めら れるもの (商業科) ・財務会計の指導法 (家庭科) ・アクティブラーニングの視点 からの授業改善 ・これからの家庭教育に求めら れるもの ・認知症を学び、地域で支えよ う 他	2	42	84	44	83
6	環境学習プログラム研修	・新しい環境教育の展開 ・実習「環境学習プログラム」	3	30	90	10	22
7	実習助手研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・実習助手の職務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・各分野に分かれての講話・実 習	2(4)	50	128	52	112
8	I C T 活 用 研 修 〔エクセル入門〕	・エクセルの基礎と校務に生か す活用法	1	60	60	67	67
9	I C T 活 用 研 修 〔エクセルマクロ〕	・エクセルマクロの基礎 ・エクセルマクロの活用	2	60	120	53	104
10	I C T 活 用 研 修 〔パワーポイント入門〕	・パワーポイントの基礎 ・パワーポイントによる教材開 発	1	35	35	35	35
11	I C T 活 用 研 修 〔動画編集〕	・動画編集の基礎と教材作成	1	30	30	31	29
12	校内研修ステップアップ講座 (小・中学校)	・効果的な校内研修会の在り方 ・学力向上に向けた調査結果の 活用 ・校内研修改善の視点	1	30	30	39	38
13	校内研修ステップアップ講座 (高等学校・特別支援学校)	・校内研修の活性化に向けて ・アクティブ・ラーニングの視点 からの授業改善 ・効果的な授業研究会の在り方	1	30	30	16	16
14	教 育 相 談 基 礎 研 修	・学校における教育相談の役割 ・不登校の理解と対応 ・カウンセリング基礎演習 (1) (2) (3) ・非行の理解と対応 ・いじめの理解と対応 ・ネットいじめの理解と対応 ・発達障害の理解と子どもへの 支援 ・子どもの理解～心の発達の視 点から～ ・事例研究	4	64	256	51	189
15	教育相談課題研修 〔いじめの理解と対応〕	・いじめの現状 ・いじめへの対応 ・いじめの理解と対応	1	60	60	42	42
16	教育相談課題研修 〔不登校の理解と対応〕	・不登校の理解と対応 ・事例研究会の進め方 ・事例研究 (1) (2) (3)	2	42	84	25	49
17	教育相談実践研修 〔保護者との連携〕	・保護者との連携の在り方 ・保護者との面談 (1) (2)	1	80	80	44	44
18	知的障害教育研修	・知的障害のある子どもの教科 指導 ～算数・数学科～	1	200	200	161	161
19	自 立 活 動 研 修	・子どもの主体的な取組を促す 自立活動の在り方	1	220	220	181	181

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				人員	延人員	人員	延人員
20	通級による指導研修	・通級による指導の在り方 ・自立活動の指導の基本 ・学習障害のある子どもの学習支援	2	40	80	29	52
21	発達障害のある子どもの教育支援研修	・通常の学級における特別支援教育の充実 ・小学校での支援の実際 ・高等学校での支援の実際	1	120	120	138	138
22	ト ッ プ セ ミ ナ ー	・幼小のカリキュラムの接続～「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とスタートカリキュラムのつながり～	1	20	20	14	14
23	幼児期の特別支援教育研修	・要領・指針から見る幼児期における特別支援教育 ・子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育	2	20	40	2	3
24	スキルアップセミナーⅠ	・専門性を高めるための記録の在り方	1	20	20	1	1
25	スキルアップセミナーⅡ	・要録の意義と役割 ・発達と学びをつなぐ要録の作成と活用	1	20	20	2	2
26	スタートカリキュラム講座	・幼稚園・保育所・こども園って？～入学前の生活～ ・スタートカリキュラムって？～入学当初の生活～	1	40	40	26	26
専門研修2 計				1,978	2,512	1,633	1,976

専門研修3

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	とちぎの教育未来塾	「自己有用感を高めよう」外19講座	7	200	1,400	224	827
2	教職員サマーセミナー	「アクティブ・ラーニング実践」外11講座	1×12	465	465	469	467
3	環境学習プログラム体験セミナー	実習「環境学習プログラム」	1×2	10	10	1	1
4	教科自主研修 (高等学校・特別支援学校)	教科指導に関する課題	随時	-	-	-	-
専門研修3 計				675	1,875	694	1,295

教育関係職員研修合計			7,971	27,171	7,545	25,111
------------	--	--	-------	--------	-------	--------

イ 生涯学習関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	・地域づくりとボランティア活動 ・リーダーに求められるコミュニケーションスキル ・施設見学、グループ研究 等	〔推・公〕 県民	8	30	240	15	95
2	家庭教育オピニオン リーダー研修	・子どもたちの現状と家庭教育支援 ・カウンセリングマインドを生かした相談のあり方 ・フィールドワーク ・家庭教育支援事業の企画 等	〔推・公〕 県民	7	50	350	26	176
3	家庭教育支援プログラム 指導者研修	・親学習プログラムコース	県民	4	70	280	50	156
		・思春期版プログラムコース	県民	2	70	140	17	23
		・スキルアップコース	県民	4	70	280	66	96
4	ウィークエンド 青少年セミナー	・地域活動の事例発表 ・レクリエーション・工作遊び体験 ・ボランティア活動事業の企画・立案・準備・実践 等	社 青少年 大学生 高校生	5	30	150	27	102
5	放課後活動指導者研修	・放課後子どもプランの意義 ・指導に役立つスキルの取得 ・事例発表・研究協議・情報交換 等	社 教 県民	5	150	750	204	352
6	学校と地域の 連携推進セミナー	・学校を核として地域ぐるみで子どもを育む ・よりよい人間関係を作るためのコミュニケーション 等	社 教 県民	2	70	140	107	132
7	地域教育コーディネーター養成セミナー	・地域教育コーディネーターの取組の実際	社 研	1	200	200	136	136
8	生涯学習・社会教育 関係職員研修Ⅰ	・生涯学習推進における行政職員への期待 等	社	3	100	300	88	182
9	生涯学習・社会教育 関係職員研修Ⅱ	・人が集まる事業や講座を考える ・これからの社会教育のあり方 等	社	2	100	200	46	55
10	人権教育指導者 専門研修	・現地研修・情報交換 ・人権に関するワークショップ ・人権学習プログラムの企画 等	社 教	6	50	300	48	270
11	16ミリ映写機 技術指導者研修	・16ミリ講習会の企画・運営 ・16ミリ映写機操作指導のポイント	社 視	1	20	20	7	7
生涯学習関係研修合計					1,010	3,350	837	1,782

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：一般県民 教：教職員 視：視聴覚ライブラリー職員 〔推・公〕：要推及び公募

ウ 幼児教育関係研修

幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園・小学校・義務教育学校の教職員を対象とした合同研修や幼小連携推進のための幼小連携推進者養成研修をはじめとして、幼稚園教育要領及び保育所保育指針等に基づく研修や今日的な課題に対応した研修及び情報提供を実施し、幼児期における教育・保育の充実を図った。

※幼：幼稚園、保：保育所、こ：幼保連携型認定こども園、小：小学校、義：義務教育学校、特：特別支援学校

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	合同研修 〔幼小〕	・指導要領等の改訂から見る幼小の接続 ～「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」 を踏まえて～ ・接続期の遊びや活動の中から子どもの学び を共有しよう！	幼・保・こ：年長担当等、 小・義：1年担任、 生活科主任等	1	600	600	575	575
2	幼小連携推進者 養成研修	・幼小連携に欠かせないジョイントカリキュ ラムの在り方 ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・職場体験 ・幼小連携推進者の今後の役割	幼・保・こ・小・義 教職員	5	40	200	40	190
3	トップセミナー	・幼小のカリキュラムの接続～「幼児期の終 わりまでに育ってほしい姿」とスタートカ リキュラムのつながり～	幼・保・こ・小・義・特 園長、施設長、校長等	1	200	200	120	120
4	幼児期の 特別支援教育研修	・要領・指針から見る幼児期における特別支 援教育 ・子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別 支援教育 ・実践報告・協議	幼・保・こ・小・義・特 教職員	2	80	160	60	125
5	スキルアップ セミナーⅠ	・専門性を高めるための記録の在り方 ・記録の書き方と生かし方	幼・保・こ・小・義・特 教職員	1	100	100	78	78
6	スキルアップ セミナーⅡ	・要録の意義と役割 ・発達と学びをつなぐ要録の作成と活用	幼・保・こ・小・義・特 教職員	1	100	100	68	68
7	新教育課程中央説明会 〔幼児教育〕	・幼稚園教育要領の改訂の趣旨と今後の幼児 教育の方向性 ・幼稚園教育要領改訂を踏まえた園の取組	幼・保・こ 園長、施設長	1	200	200	95	95
8	新教育課程地区説明会 〔幼児教育〕	・幼稚園教育要領の改訂の趣旨と今後の幼児 教育の方向性	幼・保・こ 教職員	1	300	300	184	184
9	スタートカリ キュラム講座	・幼稚園・保育所・こども園って？～入学前 の生活～ ・スタートカリキュラムって？～入学当初の 生活～ ・自校のスタートカリキュラムを見直そう	幼・保・こ・小・義 教職員	1	80	80	82	82
10	新規採用幼稚園 教諭研修	・保育者として ・幼児期の健康管理と安全管理 ・幼児期の教育の基本 ・保育の実践と省察 ・保育観察・保育研究 ・一人一人を大切に育てる教育 ・幼児理解に基づいた保育を考えよう ・指導計画の作成～明日の保育を考える～ ・日案の作成	新規採用幼稚園教諭等	5	281	1,405	282	1,002
11	幼稚園教職 5年目研修	・教職5年目への期待 ・支え合う教員集団を目指して ・個と集団の育ちとは ・一人一人を大切に育てる集団づくりや学級経営 ・個と集団の育ちを支える保護者との関わり	教職経験5年目の教諭等	3	70	210	85	222
12	中堅幼稚園教諭等 資質向上研修	・中堅教員に向けて ・今後の幼児教育の方向性 ・子どもの学びをつなげる ・幼小連携の視点からの教育課程の工夫・改善 ・学びに向かう集団づくりとは ・幼稚園等における組織マネジメント ・学校力を高める園内研修の在り方 ・幼児期の教育のセンターとしての役割とは ・自園の特色を生かした子育て支援の取組 ・幼児期における特別支援教育 ・特別支援教育コーディネーターの役割と充実 ・保育観察・保育研究 ・課題研究の成果と課題 等	教職経験11年目の教諭等	6	42	252	38	230
13	幼児教育特別講座Ⅰ	・幼稚園教育要領の改訂に伴う幼稚園・保育 所・こども園の連携	幼・保・こ 園長、施設長	1	100	100	81	81
14	幼児教育特別講座Ⅱ	・発達の連続性を見通した計画的な環境の構成	幼・保・こ 教職員	1	100	100	90	90
幼児教育関係研修合計					2,293	4,007	1,878	3,142

(2) 学習機会提供

ア とちぎ県民カレッジ

登録講座（実施機関・講座数）101機関 ————— 1,570講座

（ア）受講者 87,450人

（イ）機関内訳 県関係機関（67機関）————— 611講座

各市町（19市町村）————— 308講座

大学等（15大学等）————— 651講座

（ウ）コース別講座数（内訳）

・健康・スポーツコース 151講座 ・能力・自己開発コース 203講座

・文化・教養コース 1,108講座 ・郷土理解コース 52講座

・地域活動コース 49講座 ・アカデミアとちぎ 7講座

（エ）学習歴累積希望登録者（2,610名）

（オ）奨励証交付者（500単位 1名、400単位 3名、300単位 19名、200単位 39名、100単位 104名）

イ 公開講座「ライフアップセミナー」

講座名	内 容	期日	演 題	参加人数	会 場
公開講座 「ライフアップ セミナー」	総合教育センターが主催 する研修の中から、県民 の学習活動として活用で きる部分を広く一般に公 開し、幅広い学習機会を 提供した。	5/31 ～ 2/20 15回	・子どもたちを取り巻く現代の課題 ・人権が尊重された社会をつくるた めに ・地域づくりとボランティア活動 ・発達障害のある児童生徒の理解と 対応 ・これからの社会行政のあり方 等	87人	総合教育 センター

ウ 公開講座「学びの杜の公開講座」

講座名	内 容	期 日	対 象	参加人数	会 場
公開講座 「学びの杜の夏 休み」	県民の方々の多様な学びを支援する ため、センターの施設・設備を生か した講座を実施した。	7/29	県民	278人	総合教育 センター

エ 開放講座「学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～」

名 称	期日	対 象	内 容 等	参加人数
総合教育センター 開放事業 『学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・ 考える～』	12/16	子どもと親を はじめとする 県民	子どもの遊び（学習）活動の支援や、保護 者をはじめ大人の教育力の向上を目的とし て『ふれる、つくる、考える』の3つのジャ ンルの25の活動プログラムを実施した。	879人

オ 栃木県自作視聴覚教材コンクール

事 業 名	期 日	対 象	内 容 等	参加人数	会 場
第30回栃木県自作視聴 覚教材コンクール	予備審査 1/19 本審査 2/ 2 表彰式 2/23	一般県民	社会教育部門 4点 学校教育部門 2点	11人	総合教育 センター

(3) 学習相談・情報提供

ア 学習情報センター

- ① 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）
学習相談・情報提供システム

事業名	内 容 等	対 象	備 考
学 習 相 談 情 報 提 供	・県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 ・面談・電話等による生涯学習相談 ・栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の運用及び活用 ・市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報提供 ・関係機関との連携 等	一般県民 生涯学習関係団体 生涯学習行政担当者 学校教育関係者等	http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/information/

- ② アクセス件数

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
レインボーネットアクセス件数	1,001	974	2,001	1,005	911	766	835	695	552	409	491	424	10,064

- ③ 学習相談件数

番号	区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	学 習 機 会	41	45	46	35	1	2	6	2	2	30	41	3	254
2	施 設	4	7	4	4	2	3	2	1		1		2	30
3	団体・グループ		1											1
4	指 導 者						1							1
5	教 材	20	20	19	9	10	14	15	31	23	11	10	6	188
6	各 種 資 格													
7	学習プログラム													
8	情 報 源	6	9	18	17	13	8	2	3	1	3	2	11	93
9	そ の 他													
		71	82	87	65	26	28	25	37	26	45	53	22	567

イ 生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
相 談 件 数	34	25	314	77	16	24	11	8	77	16	16	14	632
登 録 件 数	個人 641件 団体 310件												

ウ 視聴覚ライブラリー

① 視聴覚教材教具の整備、貸出内容

事業名	内 容	対象・方法等
視聴覚教材教具の整備、貸出	DVD, VHS, 16ミリフィルム等, 視聴覚教材教具の整備・貸出	各学校、社会教育関係団体サークル、行政機関等

② 視聴覚教材教具貸出件数

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	D V D 等		20	14	24	7	5	25	48	50	14	11	27	3	248
2	教 具			9	2		1	2	3			1	3	2	23
			20	23	26	7	6	27	51	50	14	12	30	5	271

エ 図書資料室

① 図書資料等の提供状況

事業名	内 容	方 法
図書資料等の提供	教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教育雑誌等の整備充実 レファレンス、貸出し	収集、整理、保管 及びその活用 相談・照会等に対する情報の提供

② 利用状況

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 室 者 数		265	388	374	341	351	283	371	247	194	212	206	238	3,470
2	資料貸出・レファレンス		184	176	224	137	98	97	127	119	98	68	47	55	1,430

オ カリキュラムセンター

① カリキュラムに関する支援

事業名	内 容	対 象
カリキュラムに関する支援	カリキュラムに関する情報の収集・整理、情報発信等を行い、県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体における教育活動の支援を行った。	県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体

② 利用者数

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利 用 者 数		44	15	45	31	50	32	25	16	24	24	14	27	347

③ アクセス件数

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
ホームページアクセス件数		10,781	10,557	11,435	11,077	11,811	8,185	9,858	10,233	6,474	12,257	4,753	4,169	111,590

(4) 調査研究事業

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施した。

ア 基本方針

- ・教育行政上の基礎資料となる調査及び調査研究を行う。
- ・当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行う。
- ・生涯学習推進の基礎資料となる調査研究を行う。
- ・幼児教育や家庭教育に係る今日的な課題について調査研究を行う。
- ・他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

イ 事業内容

	研究主題及び主管部	研 究 内 容	期 間
1	「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究（小・中・高の各学校段階） ～「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 （研究調査部）	「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」を実現できた児童生徒の姿やその姿に結び付く教師の手立て等を整理した授業改善例を冊子にまとめ、関係学校等に配布した。	平成29年4月 新規
2	高等学校における教科指導充実に関する調査研究～各教科における今日的課題解決を図る指導の工夫【「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善】 （研究調査部）	国語科、地理歴史・公民科、数学科、保健体育科、芸術科の5教科を対象とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する実践事例を冊子とパンフレットにまとめ、関係学校等に配布した。	継続
3	学習指導案・教材の収集と発信 ～「教材研究のひろば」の充実 （研究調査部）	授業実践に役立つ学習指導案・教材の収集を行い、総合教育センターのWebサイト「教材研究のひろば」からWeb発信した。	継続
4	望ましい人間関係づくりに関する調査研究（小・中・高の各学校段階） ～望ましい人間関係づくりに資する参考資料の作成 （研究調査部）	本県の児童生徒の人間関係及び人間関係づくりに関する意識や行動についての調査結果を分析し、望ましい人間関係の構築を支援するための手立て等をパンフレット（小・中学校編）及びリーフレット（高等学校編）にまとめ、関係学校等に配布した。	平成29年4月 新規
5	校内研修の充実に関する調査研究（小・中・高の各学校段階） ～校内研修の参考資料の作成 （研究調査部）	効果的な授業研究会の運営方法や、ワークショップ型研究協議の進め方について説明したDVDの映像資料を制作し、関係学校等に配布した。	継続
6	タブレットの活用に関する調査研究（小・中・高の各学校段階） ～授業におけるタブレット活用事例集の作成 （研究調査部）	児童生徒一人一人の確かな学力を育むために、授業におけるタブレット実践事例をパンフレット（小・中学校編、高等学校編）にまとめ、関係学校等に配布した。	平成29年4月 新規

	研究主題及び主管部	研 究 内 容	期 間
7	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供 (研究調査部)	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省1の計7）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査 (教育費調査・生涯学習関連費調査：H28会計年度、教育行政調査：H29年5月1日現在)	継続
8	家庭教育支援に関する調査研究 (生涯学習部)	県内の家庭教育支援の実態を把握するための調査を行い、特色や課題等の現状を明らかにした。また、調査結果から、家庭教育支援を推進していくための手がかりとなるような事例を収集し、今後の方策等についてリーフレットにまとめ、各市町教育委員会や各学校に配付した。	平成29年4月 ～ 平成30年3月 新規
9	児童生徒支援に関する指導資料の作成 (教育相談部)	欠席が増え、今後不登校になることが心配される児童生徒への指導・支援（不登校の初期対応）について考える際のヒントになることをねらいとし、指導資料を作成し、各学校に配布した。	平成29年4月 ～ 平成30年3月 継続
10	知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実 (教育相談部)	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた算数・数学科の指導について、調査研究協力委員の実践を踏まえ、指導内容段階表や指導例をまとめた指導資料を作成し、関係学校等に配布した。	平成28年4月 ～ 平成30年3月 継続
11	幼稚園教育課程編成の手引 (幼児教育部)	幼稚園教育要領改訂に伴い、その趣旨を十分に踏まえた教育課程や指導計画の編成、評価、改善などについて調査研究を行い、教育課程編成の手引として作成し、各幼稚園、保育所、こども園に配布した。	平成29年4月 ～ 平成30年3月 新規

(5) 教育相談事業

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して問題解決に向けた助言・援助を行った。

ア 来所相談

(ア) 教育相談実施回数（主訴別）

番号	主訴別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	家庭生活	(2) 3	(1) 5	(1) 5	5	4	(3) 9	8	9	(1) 6	6	(1) 11	13	(9) 84
2	集団生活	(3) 7	(3) 11	(2) 6	(5) 10	(1) 8	(1) 6	(7) 11	(6) 13	(4) 10	(1) 6	(1) 8	(3) 7	(37) 103
3	就学													
4	学習						(1) 1	1						(1) 2
5	進路	(1) 1	(1) 1			1								(2) 3
6	その他										(2) 2		(1) 2	(3) 4
計		(6) 11	(5) 17	(3) 11	(5) 15	(1) 13	(5) 16	(7) 20	(6) 22	(5) 16	(3) 14	(2) 19	(4) 22	(52) 196
延べ来談者数		19	31	21	32	24	32	40	44	32	32	40	46	393

() 内は新規ケース数

(イ) 教育相談実施回数（状態別）

① 障害児の教育相談

番号	状態別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	視覚障害													
2	聴覚障害													
3	知的障害													
4	肢体不自由												(1) 1	(1) 1
5	病弱													
6	言語障害	(2) 3	3	3	3	3	(3) 6	5	6	3	5	7	9	(5) 56
7	自閉症・情緒障害	1	2	(1) 4	3	2	3	3	3	(1) 3	1	(1) 4	4	(3) 33
8	重複障害													
9	その他													
計		(2) 4	5	(1) 7	6	5	(3) 9	8	9	(1) 6	6	(1) 11	(1) 14	(9) 90
延べ来談者数		9	12	16	16	12	19	18	20	12	12	24	30	200

() 内は新規ケース数

② 一般教育相談

番号	状態別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	不登校	(1) 3	(1) 3	(1) 1	(4) 7	(1) 4	(1) 6	(1) 3	(3) 6	(2) 6	(1) 5		(2) 6	(18) 55
2	集団不適応	(1) 2	(1) 4		(1) 2			(5) 7	(2) 6	(2) 4	(1) 2		(1) 1	(14) 32
3	非行											(1) 1		(1) 2
4	家庭内暴力													
5	無気力													
6	怠学													
7	性格	(1) 1	(3) 5	1		1		(1) 1	(1) 1		(1) 1			(7) 11
8	精神疾患・ 神経症													
9	緘黙・チック・ 夜尿													
10	情緒不安定			(1) 1										(1) 1
11	学業問題	(1) 1		1		1	(1) 1	1						(2) 5
計		(4) 7	(5) 12	(2) 4	(5) 9	(1) 8	(2) 7	(7) 12	(6) 13	(4) 10	(3) 8	(1) 8	(3) 8	(43) 106
延べ来談者数		10	19	5	16	12	13	22	24	20	20	16	16	193

() 内は新規ケース数

イ 学校支援

事業名	内 容	対 象	実 施 回 数
学 校 支 援	学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例研究会等に指導主事を派遣し、助言・援助を行った。	各学校・教育研究会等	学校（小・中・高・特） 60 学校以外の教育団体等 22
			合計 82 回

(6) 幼児教育推進事業

幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園・小学校間の連携を図りながら、幼児期から児童期への円滑な接続と幼児期にふさわしい教育環境を目指し、次の基本方針に基づき各種の事業を実施した。

ア 基本方針

- (1) 幼小連携の推進
- (2) 研修
- (3) 情報の提供
- (4) 調査研究

イ 事業内容

(1) 幼小連携の推進

番号	事業名	内 容
1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
2	幼小ジョイントプロジェクト	宇都宮市を指定し、年間5日の計画で宇都宮市教育委員会・保育主管課と協力して、大学教授の助言の下、宇都宮市の幼小連携を推進した。「協同性」という幼小をつなぐ共通のテーマで市内の1保育所、1こども園、1小学校において互いに保育・授業を公開し、協議を重ねた。本プロジェクトにおける成果を幼小連携推進の参考資料としてまとめ、県内に配布した。
3	幼小連携実施状況調査 (市町対象)	各市町の幼稚園、保育所、こども園、小学校、義務教育学校の連携推進状況について調査し、状況を把握した。

(2) 研修

- ① 研修 (P12参照)
- ② 園内研修等への支援

幼稚園・保育所等からの要請に応じ、指導主事や幼児教育専門員等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、教育内容や教育課程に関すること、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園・小学校・義務教育学校の連携に関すること、家庭との連携に関すること等への講話、演習を行った。また、教職員等からの教育上の問題や悩みについての相談に応じ、課題の解決への援助を行った。

(ア) 保育・教育アドバイザー派遣件数

番号	派遣先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1	幼稚園	1	1	2	3	1	1	1		2	2		1	15
2	保育所			2		2	2	1	1		1			9
3	こども園					4		2	2	1	1	4		14
4	教育委員会その他	2	2	6	3	1	3	3	5			2		27
計		3	3	10	6	8	6	7	8	3	4	6	1	65

内容等：「発達に応じた子どもへの対応」、「教育課程の編成」、「幼小連携」、「組織マネジメント」、「体づくり」、「幼児理解」、「就学に向けて」、「要録の記入と活用」、「計画訪問」等

(イ) 教育相談実施件数

番号	派遣先	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 所 相 談										2				2
2	電 話 相 談												1		1
計											2		1		3

(3) 情報の提供

幼児教育に関する教材ビデオ等を整備し、研修等で活用することにより、教職員の指導力を高めるとともに、情報誌やホームページ等により、保護者や幼児教育関係者に情報を提供し、子育ての支援や幼児教育の理解促進を図った。

① 教材ビデオ等の活用・ホームページによる情報提供

区 分	内 容	備 考
ビ デ オ ラ イ ブ ラ リ ー	研修用ビデオの整備と活用	貸出8件19本
幼 児 教 育 セ ン タ ー ホ ー ム ペ ー ジ	幼児教育センター事業案内、リーフレット、その他 URL http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/	アクセス件数 3,039件

② 国公立幼稚園等代表者会議の開催

- ・ 期 日：平成29年7月18日（火）
- ・ 参加者：国公立幼稚園等関係者 行政担当者 6園11名
- ・ 内 容：国及び県の幼児教育関係施策・指針の伝達、各園の情報交換等

③ 刊行活動

刊行活動	部数等	配布先	主な内容
幼児教育センター情報誌 「おうち」	平成29年9月 70,000部	各幼稚園、保育所、こども園等を通じ、3歳から5歳の子をもつ保護者及び教職員、その他関係機関等	第31号： 「自分でやるよ」
	平成30年2月 65,000部		第32号： 「楽しく体を動かそう」

(4) 調査研究

① 幼児教育に関する調査研究（再掲）

幼児教育や幼稚園・保育所・小学校・義務教育学校の連携等に係る今日的課題について調査研究を行い、その成果を広く発信・提供し課題解決の一助とした。

② 家庭における幼児教育の実態調査

研 究 主 題	研 究 内 容	対 象	備 考
家庭における幼児教育の実態調査	テーマ： 「自分でやるよ」について 「楽しく体を動かそう」について	幼稚園・保育所・こども園等に通う3歳から5歳の子を持つ保護者	調査：年2回実施 結果は幼児教育センターで発行する幼児教育センター情報誌「おうち」にて情報提供

(7) 資料・情報の収集提供事業

教育関係職員の教育活動及び研修を進める上に必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努めた。

アクセス件数

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
総合教育センターホームページ ア ク セ ス 件 数		10,781	10,577	11,435	11,077	11,811	8,185	9,858	10,233	6,474	12,257	4,753	4,169	111,610

ア 資料・情報の提供（再掲）

① 図書資料室

(ア) 利用状況

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 室 者		265	388	374	341	351	283	371	247	194	212	206	238	3,470
2	貸出・レファレンス		184	176	224	137	98	97	127	119	98	68	47	55	1,430

※ 当センター職員の利用も含む

② カリキュラムセンター

(ア) 利用者数

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利 用 者 数		44	15	45	31	50	32	25	16	24	24	14	27	347

(イ) アクセス件数

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
ホームページアクセス件数		10,897	15,258	15,871	16,284	16,767	14,642	17,209	14,736	10,735	15,327	8,974	9,360	166,060

③ 幼児教育センター

(ア) アクセス件数

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
幼児教育センターホームページ ア ク セ ス 件 数		291	266	285	290	210	298	340	317	171	363	208	213	3,252

イ 広報活動

刊行活動	内 容	発行回数等		
要 覧 (平成29年度)	平成29年度の総合教育センター事務分掌、事業計画、施設等の概要	年1回発行 29年5月	部数	500部
所 報 (平成28年度)	平成28年度の総合教育センター事業等の実績	年1回発行 29年5月	部数	500部
とちぎ教育のしおり (平成29年度)	県教育行政の組織・予算・決算の状況、児童・生徒数及び教員構成、社会教育施設の状況等	年1回発行 29年10月	部数	4,500部
教育行政資料要覧 (平成29年度)	県教育行政全般にわたる基礎的統計資料及び各種資料	年1回発行 30年3月	部数 CD	50部 100枚
栃 木 県 の 教 育 (平成28年度)	平成28年度の県教育行政施策の実績等	年1回発行 29年11月	部数	890部
総合教育センターだより 「学 び の 杜 通 信」	総合教育センターの各種事業・資料の紹介、募集、報告等の定期的メール配信	年10回配信	県内各公立学校 関係機関	

(8) 研究・学習活動支援事業

教育研究団体が当面している教育に対する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力した。

ア 教育関係団体等への会場提供

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	小学校教育研究会						2								2
2	中学校教育研究会									2		1			3
3	高等学校教育研究会			2						2	1				5
4	生涯学習団体		2	3	6	1	2	1	2	2	3	2	4	1	29
5	その他の		28	23	36	32	29	30	30	29	22	6	10	31	306
計			30	28	42	33	33	31	32	35	26	9	14	32	345

イ 要請に基づく講師派遣（派遣件数）

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園		1	1	2	3	1	1	1		2	2		2	16
2	保育所				2		2	2	1	1		1			9
3	こども園						4		2	2	1	1	4		14
4	小学校		9	4	18	20	11	5	6	11	2	4	7		97
5	中学校		2	7	12		3	7		6	3		1		41
6	高等学校		4	9	4	7	2	7	2	3	8	1	2	2	51
7	特別支援学校					1	2	2			1	1		2	9
8	本県の各部局		22	19	32	31	16	9	21	23	16	14	22	8	233
9	本県以外の都道府県							1		2					3
10	県内市町		1	3	10	7	5	6	6	9	1		3	2	53
11	生涯学習関係団体		1	9	4	1			6	5	4	3	5		38
12	小学校教育研究会					7			2	5					14
13	中学校教育研究会			1	1		2	1	1	8					14
14	高等学校教育研究会		1	8	11	2	3	2	4	12	10	3	3		59
15	その他の		2	3	5	8	4	2	4	4	8	3	4		47
計			43	64	101	87	55	45	56	91	56	33	51	16	698

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

[内訳]

① 生涯学習部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校														
5	中学校						1	2							3
6	高等学校			2							2				4
7	特別支援学校					1									1
8	本県の各部局		8	3	13	11	6	1	6	10	9	3	15	2	87
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町					1	1	1						2	5
11	生涯学習関係団体		1	9	4	1			6	5	4	3	4		37
12	小学校教育研究会														
13	中学校教育研究会														
14	高等学校教育研究会														
15	その他の		1	1		2					2	2	2		10
計			10	15	17	16	8	4	12	15	17	8	21	4	147

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

② 研修部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校		5	2	6	4	4		2	7	1	1			32
5	中学校		2	4	6			3		3			1		19
6	高等学校		3	2				1		2	2			2	12
7	特別支援学校														
8	本県の各部局		5	4	7	3	2	2	4	2	2	1	2		34
9	本県以外の都道府県									1					1
10	県内市町				2			1	2	3					8
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会					2				2					4
13	中学校教育研究会							1	1	4					6
14	高等学校教育研究会		1	4	7	1	2	1	2	9	10	3	2		42
15	その他				2	4	2	1	2	1	5		2		19
計			16	16	30	14	10	10	13	34	20	5	7	2	177

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

③ 研究調査部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校		2	2	9	4	1	3	3	3	1	3	4		35
5	中学校			3	6					3	3				15
6	高等学校			2	1	2		1	1		1				8
7	特別支援学校						1								1
8	本県の各部局				1										1
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町		1	1	3	2	2	4		3	1				17
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会					5			2	2					9
13	中学校教育研究会			1			2			4					7
14	高等学校教育研究会			3	1	1				1					6
15	その他					1	1	1	1						4
計			3	12	21	15	7	9	7	16	6	3	4		103

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

④ 教育相談部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園													1	1
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校				1	12	6	2		1			3		25
5	中学校						2	2							4
6	高等学校		1	3	3	5	2	5	1	1	3	1	2		27
7	特別支援学校						1				1	1		2	5
8	本県の各部局		9	12	11	16	8	6	11	11	5	10	5	6	110
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町				1	2	1		2	1			1		8
11	生涯学習関係団体												1		1
12	小学校教育研究会														
13	中学校教育研究会				1										1
14	高等学校教育研究会			1	3		1	1	2	2			1		11
15	その他		1	2	3	1	1		1	2	1	1			13
計			11	18	23	36	22	16	17	18	10	13	13	9	206

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

⑤ 幼児教育部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園		1	1	2	3	1	1	1		2	2		1	15
2	保育所				2		2	2	1	1		1			9
3	こども園						4		2	2	1	1	4		14
4	小学校		2		2				1						5
5	中学校														
6	高等学校														
7	特別支援学校							2							2
8	本県の各部局					1									1
9	本県以外の都道府県							1		1					2
10	県内市町			2	4	2	1		2	2			2		15
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会									1					1
13	中学校教育研究会														
14	高等学校教育研究会														
15	その他									1					1
計			3	3	10	6	8	6	7	8	3	4	6	1	65

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(9) 教育充実振興事業

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施した。

ア 教養講座

番号	講座名	内 容	期 日	講 師	演 題	参加人数	会 場
1	公開講座 「ライフ アップセ ミナー」 (再掲)	総合教育センターが主催する研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供した。	5/31 2/20 15回	・子どもたちを取り巻く現代の課題 ・人権が尊重された社会をつくるために ・地域づくりとボランティア活動 ・発達障害のある児童生徒の理解と対応 ・これからの社会行政のあり方 等		87人	総合教育センター
2	公開講座 「学びの 杜の夏休 み」 (再掲)	県民の方々の多様な学びを支援するため、センターの施設・設備を生かした講座を実施した。	7/29	・親と子の読書感想文書き方教室 ・タマネギの皮で草木染めをしよう ・だがしや楽校 ・プログラムでロボットを動かそう ・勾玉（まがたま）を作ろう ・エコクラフト手芸で小物をつくろう ・電波教室 ・ちぎり絵をつくってみよう ・栃木の山・鉾・屋台行事について		278人	総合教育センター
3	教育相談 特別講座	保護者と共に子どもを育むための連携の在り方を考える機会を提供した。	8/10	信州大学学術研究院 教授 上村 恵津子 信州大学学術研究院 教授 上村 恵津子 足利市立南小学校 教諭 北澤 譲 上三川町立明治中学校 養護教諭 吉田 はるみ 栃木県立鹿沼商工高等学校 教諭 小笠原 泰子	講演 「共に子どもを 育むために」 シンポジウム 「パートナー シップの構築 を目指して～ 連携の実際か ら～」	146人	総合教育センター

イ 展覧会・発表会・コンクール

番号	事業名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数	会 場
1	第61回日本学生科学賞 栃 木 県 展 覧 会	審 査 10月5日 展 示 10月6日～22日 表彰式 台風のため中止	中学校 高等学校	中学校 5点 高等学校 19点	107人	総合教育センター
2	第67回栃木県児童生徒 発 明 工 夫 展 覧 会	審 査 10月18日 展 示 10月20日～22日 表彰式 11月20日	小学校 中学校 高等学校 特別支援 学校	219点	1,033人	栃木県子ども 総合科学館 総合教育セ ンター
3	第71回栃木県理科研究 展 覧 会 及 び 発 表 会	地区展 1月12日～22日 中央展 2月1日～16日 審 査 2月2、16日 展 示 2月3、4日 表彰式 2月16日	小学校 中学校 高等学校 特別支援 学校	地区展 中央展 3,778点 105点	地区展 約18,000人 中央展 約400人	各地区会場 子ども総合 科学館 総合教育セ ンター

番号	事業名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数	会 場
4	第30回栃木県自作視聴覚教材コンクール (再掲)	予備審査 1月19日 本審査 2月2日 表彰式 2月23日	県民一般	社会教育部門 4点 学校教育部門 2点	11人	総合教育センター

ウ 開放事業

名 称	期日	対 象	内 容 等	参加人数
総合教育センター 開放事業 『学びの杜の冬休み～ ふれる・つくる・考 える～』 (再掲)	12/16	子どもと親をはじめ とする県民	子どもの遊び（学習）活動の支援や、保護者をはじめ大人の教育力の向上を目的として『ふれる、つくる、考える』の3つのジャンルの25の活動プログラムを実施した。	879人

エ 教育研究発表大会

名 称	期日	対 象	内 容 等	参加人数
平成29年度栃木県教育 研究発表大会	1/26 、 1/27	小・中・県立学校教員 大学生、一般県民	県内各教育機関における学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に努めた。	1,008人

(10) 内地留学生研修実施状況

ア 内地留学生

前 期 4月1日～9月30日 5人			
領 域	氏 名	勤 務 校	研 究 テ ー マ
教育近代化 (生涯学習)	川田 純	足利市立御厨小学校	学校・家庭・地域との連携・協働の促進 －学校は何から始めるべきなのか－
特別支援教育	仲山 慶	県立益子特別支援学校	SNS上のコミュニケーショントラブルの未然防止を目的 とした効果的な指導 －軽度の知的障害のある生徒を対象として－
児童・生徒指導	櫻井 孝行	壬生町立南犬飼中学校	新たな不登校を防ぐための指導・支援の在り方 －生徒へのかかわりを通して－
特別支援教育	岩井 絵美	日光市立落合東小学校	子どもが自ら行動を切り替えられるための教師のかかわり －A児へのかかわりを通して－
特別支援教育	常松 英子	那須塩原市立西那須野 中学校	子ども理解から自立活動の指導の在り方を考える －A児との絵を介したやりとりを通して－

後 期 10月1日～3月31日 4人			
領 域	氏 名	勤 務 校	研 究 テ ー マ
教育近代化 (生涯学習)	島田 幸	鹿沼市立津田小学校	地域とよりよく結びつくための学校体制の在り方
理科	大柿 千絵	宇都宮市立峰小学校	理科を学ぶ意義や有用性の実感につながる授業展開の工夫
児童・生徒指導	柳原 守	さくら市立上松山小学校	気付きを組織的な指導・支援につなげる取組
特別支援教育	蓼沼三智代	足利市立山辺中学校	自分の思いを表現できる支援の在り方 －A児とのかかわりを通して－

イ 内地留学生研修内容

期 日		研 修 内 容	備 考
前期	後期		
4月4日 4月1日 ＼ 4月30日	10月2日 10月1日 ＼ 10月31日	開講式 オリエンテーション 共通研修 教員としての資質を高める研修 一般研修 各教科・各領域の必要な内容の研修	内地留学生全員 一斉に全員 各教科・領域ごとに全員
4月17日 ＼ 9月30日	10月16日 ＼ 3月31日	専門研修 研究テーマに即した内容の研修	各教科・領域ごとに全員
9月8日	3月9日	内地留学成果発表会	内地留学生全員
9月20日	3月22日	閉講式	内地留学生全員

(11) 加盟機関としての事業活動

名 称	期 日	活 動 内 容	備 考
栃木県教育研究所 連絡協議会	5/17	総会・第1回常任委員会 ・平成28年度事業報告・収支決算報告について ・平成29年度予算案・事業計画案について	加盟機関数：11 会長： 栃木県総合教育センター 所長 軽部 幸治
	10/18	第2回常任委員会 ・平成29年度栃木県教育研究発表大会について ・平成29年度栃教研連会報の発行について ・平成30年度栃教研連総会・常任委員会の期日について	

4 職員等一覽

平成30年3月31日現在

部	職 名		氏 名		部	職 名		氏 名	
所 長			軽 部 幸 治		研 究 調 査 部	部 長		柚 保 男	
次 長			伊 藤 満			部 長 補 佐		菊 地 高 夫	
総 務 部 11名	部 長 (兼)		伊 藤 満			副 主 幹		三 澤 雅 子	
	部 長 補 佐 (総 括)		人 見 和 博			〃		岩 瀬 英 二 郎	
	主 幹 (企 画 調 整 担 当)		植 木 淳			指 導 主 事		山 口 昌 子	
	副 主 幹 (〃)		小 栗 克 樹			〃		五 月 女 穰	
	指 導 主 事 (〃)		大 高 裕 一			〃		中 條 康 雄	
	主 査		木 舟 克 己			〃		水 井 ゆ かり	
	〃		岩 崎 純 子			〃		和 田 安 史	
	主 事		大 島 佳 央 莉			〃		浦 田 英 亮	
	〃		小 滝 啓 輔			〃		大 山 晃	
	主 任 技 能 技 術 員		腰 塚 政 美			〃		糀 谷 隆 雄	
臨 時 補 助 員		谷 田 貝 理 沙		〃		福 田 俊 彦			
生 涯 学 習 部 12名	部 長		高 野 嘉 子		16名	係 長		三 津 間 裕 治	
	副 主 幹		和 田 淳 子			主 査		永 畑 由 美	
	〃		高 德 晃			臨 時 補 助 員		田 崎 清 二	
	〃		尾 島 敏 裕			部 長		小 野 幸 男	
	社 会 教 育 主 事		伊 東 宏 隆			部 長 補 佐		小 島 圭 子	
	〃		永 島 寿 一			副 主 幹		佐 山 功	
	〃		手 塚 博 子			〃		見 目 正 恵	
	〃		小 柳 真 一			指 導 主 事		細 井 三 知 代	
研 究 部 12名	教 育 研 修 研 究 調 査 員		大 谷 仁		教 育 相 談 部 12名	〃		石 川 裕 美	
	〃		田 辺 美 子			〃		田 上 岳	
	生 涯 学 習 相 談 員		蓮 見 徹			〃		落 合 睦 美	
	〃		湯 浅 都 志 昭			〃		人 首 健 一	
修 部 17名	部 長		水 沼 隆		幼 児 教 育 部 8名	〃		飯 村 伸 子	
	副 主 幹		柳 田 昌 臣			教 育 研 修 研 究 調 査 員		五 月 女 勉	
	〃		谷 中 政 昭			臨 時 補 助 員		城 間 有 介	
	〃		北 條 諭			部 長		森 田 浩 子	
	〃		山 口 和 彦			部 長 補 佐		吉 河 昭 光	
	〃		野 澤 裕 治			副 主 幹		高 木 恵 美	
	〃		小 川 賢 一			指 導 主 事		前 原 由 紀	
	指 導 主 事		塩 野 友 佳			〃		黒 川 貴 広	
	〃		庄 司 由 夏			幼 児 教 育 セ ン タ ー 顧 問		神 長 美 津 子	
	〃		福 井 智 之			幼 児 教 育 専 門 員		吉 田 カ ヨ	
部 7名	〃		興 野 寛 久		教 育 経 営 研 究 室 7名	〃		栗 田 英 子	
	〃		渡 邊 久 子			教 育 研 修 専 門 員		林 信 夫	
	〃		小 野 勝			〃		大 塚 千 枝 子	
	〃		宇 賀 神 安 代			〃		中 村 伸	
	〃		板 橋 美 季			〃		柴 田 功	
	〃		佐 山 新 太 郎			〃		萩 原 伸 二	
	〃		谷 仲 俊 彦			〃		阿 見 勉	
現在数 84名				派遣 (文部科学省)		白 井 淳 子			

5 施設の利用状況

月 別 利用区分				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
研修等による利用				件数	28	45	70	66	36	48	57	42	22	27	23	5	469	
				人数	1,212	3,244	4,105	3,155	2,506	2,327	3,037	2,719	1,521	2,632	1,218	108	27,784	
貸 会 場	県関係機関の利用			件数	16	27	16	27	19	25	39	27	18	21	20	16	271	
				人数	1,804	2,412	1,017	3,800	3,589	2,660	4,821	2,439	1,085	2,602	3,261	1,630	31,120	
	教育関係・ 一般県民の 利用	月曜日 ＼ 金曜日	昼間	件数	6	9	13	13	14	8	10	15	7	5	6	8	114	
				人数	320	410	661	185	402	405	354	500	310	320	190	160	4,217	
		夜間	件数	5	9	8	6	12	11	10	10	12				7	90	
			人数	60	155	131	76	178	176	129	149	189				125	1,368	
		土 曜 日	件数	3	6	14	6	4	7	7	5	1	4	4	12		73	
			人数	425	270	567	89	130	174	284	82	20	80	80	1,220		3,421	
		日 曜 日	件数	4	4	7	8	3	5	5	5	6		4	7		58	
			人数	200	110	340	858	55	145	380	90	860		770	375		4,183	
		計	件数	18	28	42	33	33	31	32	35	26	9	14	34		335	
			人数	1,005	945	1,699	1,208	765	900	1,147	821	1,379	400	1,040	1,880		13,189	
	小 計			件数	34	55	58	60	52	56	71	62	44	30	34	50	606	
				人数	2,809	3,357	2,716	5,008	4,354	3,560	5,968	3,260	2,464	3,002	4,301	3,510	44,309	
	来 所 相 談	一般教育相談			件数	7	12	4	9	8	7	12	13	12	8	8	8	108
					人数	10	19	5	16	12	13	22	24	24	20	16	16	197
障害児教育相談			件数	4	5	7	6	5	9	8	9	6	6	11	14	90		
			人数	9	12	16	16	12	19	18	20	12	12	24	30	200		
図 書 資 料 室				人数	265	388	374	341	351	283	371	247	194	212	206	238	3,470	
学習情報センター				人数	113	160	102	86	44	95	89	93	175	89	71	96	1,213	
カリキュラムセンター				人数	44	15	45	31	50	32	25	16	24	24	14	27	347	
視 察 ・ 見 学				件数	2	2	3		1	1	4	1	1	1	1		17	
				人数	2	8	10		3	19	9	2	3	2	3			61
合 計				件数	75	119	142	141	102	121	152	127	85	72	77	77	1,290	
				人数	4,464	7,203	7,373	8,653	7,332	6,348	9,539	6,381	4,417	5,993	5,853	4,025	77,581	

6 講師一覧

所 属 等	氏 名	講 話 の テ ー マ	研 修 事 業 名	研修日
宇都宮大学教育学部 附属幼稚園	五十嵐市郎	幼児期の健康管理と安全管理	新規採用幼稚園教諭研修	4月5日
宇 都 宮 大 学	瓦井 千尋	マネジメントで学力向上を考える	校長研修（小・中）	5月2日 5月8日
宇 都 宮 大 学	佐々木英和	生涯学習や社会教育について考える	生涯学習・社会教育関係 職員研修Ⅰ	5月9日
文部科学省初等中等教育局	白井 俊	新学習指導要領について	校長研修（高・特）	5月15日
宇都宮大学教育学部 附属中学校	門澤 裕美	教科指導	新任免許外教科担任研修 （中学校） 技術・家庭科（家庭分野）	5月19日 6月5日
さくら・ら心療内科	加藤 征樹	教職員に対するメンタルヘルス	中堅養護教諭資質向上研 修	5月22日
東 京 学 芸 大 学	松田 恵示	放課後活動指導者に求められるもの	放課後活動指導者研修	5月31日
文 教 大 学	野島 正也	今、なぜ学校と地域の連携が求められるのか	学校と地域の連携推進セ ミナー	6月1日
さくら・ら心療内科	加藤 和子	教職員のメンタルヘルス	教頭2年目研修（高・特）	6月2日
気象庁宇都宮地方气象台	滝沢 勝彦	学校運営における危機管理推進の ポイント	教頭2年目研修（高・特）	6月2日
三 重 大 学	瀬戸美奈子	コーディネーションの考え方・進 め方	支援体制充実研修	6月9日
宇 都 宮 大 学	土橋 雄祐	若者には地域を変える力がある	ウィークエンド青少年セ ミナー	6月10日
独 立 行 政 法 人 教 職 員 支 援 セ ン タ ー	荒川 博 小林 園	コーチングを活用した人材育成	教頭2年目研修（小・中）	6月12日
スピーチ・ディベート 研 究 所	井上 敏之	高度な言語活動を実践するための 段階的な指導法	教室英語ディベート研修 （高）	6月13日
鹿沼市教育委員会 南 部 地 区 会 館	中山 秀行	市町における人権教育の取組	人権教育指導者専門研修	6月13日
宇 都 宮 共 和 大 学	牧野カツコ	家庭教育の現状と課題、その解決 のために	家庭教育支援プログラム 指導者研修～親学習プロ グラムコース～	6月14日
千 葉 大 学	貞廣 齋子	地域連携教員への期待	新任地域連携教員研修	6月16日
宇 都 宮 大 学	桑島英理佳	自分を見つめてみよう	ウィークエンド青少年セ ミナー	6月17日
栃木県子ども総合科学館	室岡 久男	手軽に楽しめる工作遊び	ウィークエンド青少年セ ミナー	6月17日
部 落 解 放 愛 する 会 栃 木 県 連 合 会	松下 正行 山根 吉雄	同和問題を考える	人権教育指導者専門研修	6月23日
宇 都 宮 共 和 大 学	土沢 薫	教職員のメンタルヘルス	教職20年目研修（高・特）	6月27日
親 学 習 チ ー ム 日 光	生井 泉 齋藤 宮子 手塚 幸子 高木真寿美	プログラムの実際、プログラムの 体験Ⅱ	家庭教育支援プログラム 指導者研修～親学習プロ グラムコース～	6月27日
栃木県子ども総合科学館	室岡 久男	子どもの遊びの理解と支援～子ど もの活動プログラムを体験しよう ～	放課後活動指導者研修	6月28日
NPO法人大平スポーツネット	宮崎 義枝	子どもの遊びの理解と支援～子ど もの活動プログラムを体験しよう ～	放課後活動指導者研修	6月28日

所 属 等	氏 名	講 話 の テ ー マ	研 修 事 業 名	研修日
栃木県カウンセリング協会	丸山 隆	教員のためのメンタルヘルス	初任者研修（小・中）	6月29日
宇都宮大学大学院教育学部 研 究 科	司城紀代美	子どもとつながる、子どもをつな ぐ、特別支援教育	幼児期の特別支援教育研 修	6月29日
あおぞらキンダーガーデン ・ 平 島 幼 稚 園	岡村由紀子	気になる子と言わない保育	幼児期の特別支援教育研 修	6月29日
宇 都 宮 共 和 大 学	土沢 薫	教職員のメンタルヘルス	教職20年目研修（小・中）	7月3日
部落解放同盟栃木県連合会	戸田 眞	同和問題を考える	人権教育指導者専門研修	7月3日
栃木県カウンセリング協会	丸山 隆	教員のためのメンタルヘルス	初任者研修（小・中）	7月4日
一 般 財 団 法 人 栃 木 県 連 合 教 育 会	大網 信祥	学校組織マネジメントを生かした 学校経営の理解	新任補佐級事務長研修 （小・中）	7月6日
栃 木 県 臨 床 心 理 士 会	伊藤 幸子	事務職員のためのメンタルヘルス	新任補佐級事務長研修 （小・中） 新任係長級事務長研修 （小・中）	7月6日
国 立 教 育 政 策 研 究 所 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官・学力調査官	藤枝 秀樹	新しい環境教育の展開	環境学習プログラム研修	7月7日
独立行政法人日本スポーツ 振 興 セ ン タ ー	岡田 桂子 神山さだ子	災害共済給付状況を活用した学校 事故防止	新規採用養護教諭研修	7月7日
県 南 圏 域 障 害 者 就 業 ・ 生活支援センター「めーぶる」	栗野 尚子	就労支援の実際	職業教育指導力向上研修	7月10日
ル ー テ ル 学 院 大 学	田副 真美	子どもの発達と生活リズム	家庭教育支援プログラム 指導者研修～親学習プロ グラムコース～	7月10日
宇 都 宮 大 学	松本 敏	効果的な校内研修の在り方	校内研修ステップアップ 講座（小・中）	7月13日
NPO法人栃木県防災士会	稲葉 茂	もしもの時も落ち着いて～子ども を守る危機管理～	放課後活動指導者研修	7月13日
宇 都 宮 大 学	小原 伸一	音楽を聴き深める力を育てる鑑賞 指導の工夫	音楽専門研修	7月14日
佐野日本大学短期大学	小竹 利夫	学習障害のある子どもへの学習支 援	通級による指導研修	7月14日
公益財団法人ソニー教育財団 幼 児 教 育 部	大竹 節子	幼稚園等における組織マネジメン ト	中堅幼稚園教諭等資質向 上研修	7月14日
宇 都 宮 大 学	若園雄志郎	自分たちも何かやってみよう！	ウィークエンド青少年セ ミナー	7月15日 7月22日 7月29日
NPO法人とちぎユース サポーターズネットワーク	岩井 俊宗	地域づくりとボランティア活動	女性の地域活動推進セミ ナー（女性教育指導者研 修）	7月21日
早稲田大学オリンピック・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 教 育 研 究 セ ン タ ー	杉山 正明	保健学習の目指すこととは	養護教諭専門研修	7月24日
宇 都 宮 大 学	和唐 正勝	健康の保持増進と健康教育	中堅養護教諭資質向上研 修 新任栄養教諭研修	7月25日
栃 木 県 薬 剤 師 会	君島 正	学校環境・衛生活動における諸検 査	新規採用養護教諭研修	7月27日
真 尾 歯 科 医 院	真尾 達哉	児童生徒の注意すべき疾病異常の 管理と指導－歯科－	新規採用養護教諭研修	7月27日
群 馬 大 学	中村 保和	知的障害のある子どもの教科指導 ～算数・数学科～	知的障害教育研修	7月27日

所 属 等	氏 名	講 話 の テ ー マ	研 修 事 業 名	研修日
栃 木 県 臨 床 心 理 士 会	伊藤 幸子	教員のためのメンタルヘルス	中堅教諭等資質向上研修 (高・特)	7月28日
みとカウンセリングルーム ど ん ぐ り	人見健太郎	生徒理解～思春期・青年期の特徴 をふまえて～	中堅教諭等資質向上研修 (高・特)	7月28日
宇 都 宮 大 学	牧野 智彦	算数科・数学科における思考力を 育成するための指導の在り方	算数専門研修 数学専門 研修 (中)	7月31日
兵 庫 教 育 大 学 大 学 院	浅野 良一	学校における組織マネジメント	新任教頭研修 (小・中) (高・特)	8月1日
元関東学院中学・高等学校	橋本 幸晴	カウンセリング基礎演習 (2) (3)	教育相談基礎研修	8月3日
常 磐 大 学	池田 幸也	今、なぜ学校と地域の連携が求め られるのか	学校と地域の連携推進セ ミナー	8月4日
鹿 沼 市 立 東 中 学 校 地 域 コー デ ィ ネーター	黒本 博 矢口 隆子 大森真理子	学校と地域の連携の実際から～よ りよい連携のポイントを探る～	学校と地域の連携推進セ ミナー	8月4日
栃 木 県 臨 床 心 理 士 会	伊藤 幸子	教員のためのメンタルヘルス	中堅教諭等資質向上研修 (小・中)	8月7日
株 式 会 社 H R インスティテュート	三坂 健	課題解決の方策を探索するための論理 的思考法	ネクストステージ研修	8月7日
宇 都 宮 共 和 大 学	土沢 薫	子どものこころを支える健康相談 と連携の在り方	中堅養護教諭資質向上研 修	8月9日
信 州 大 学 学 術 研 究 院	上村恵津子	共に子どもを育むために	教育相談特別講座	8月10日
理 化 学 研 究 所	権藤 洋一	日進月歩の学問領域である分子生 物学の最新の情報について ～高等学校理科でどのように伝える か～	理科専門研修Ⅱ～高等学 校の「物理」「化学」「生 物」の指導法～	8月18日
株 式 会 社 H R インスティテュート	三坂 健	人材育成	新任教頭研修 (小・中) (高・特)	8月23日
宮 城 教 育 大 学	菅井 裕行	子どもの主体的な取組を促す自立 活動の在り方	自立活動研修	8月24日
とちぎ男女共同参画センター	石原千夏子	男女共同参画社会の実現を目指し て！	女性の地域活動推進セ ミナー (女性教育指導者研 修)	8月29日
放 送 大 学	小林真理子	思春期の子どもの課題と保護者の 対応	家庭教育支援プログラム 指導者研修～思春期版家 庭教育支援プログラム コース～	9月1日
宇 都 宮 大 学 教 育 学 部 附 属 幼 稚 園	五十嵐市郎	子どもを理解しよう～子どもの発 達に応じた大人の関わり方～	放課後活動指導者研修	9月4日
特定非営利活動法人ReBit	三戸花菜子	LGBTってなんだろう？ ～互い の違いを受け入れ合える社会を目 指して～	人権教育指導者専門研修	9月5日
東 京 学 芸 大 学	小林 正幸	不登校の理解と対応	教育相談課題研修〔不登 校の理解と対応〕	9月5日
栃木県家庭教育オピニオン リー ダー 連 合 会	伊吹 桂子	家庭教育オピニオンリーダーの活 動	家庭教育オピニオンリー ダー研修	9月12日
栃木県家庭教育オピニオン リー ダー 連 合 会 真 岡 支 部	馬場 滋子	先輩オピニオンリーダーに聞く	家庭教育オピニオンリー ダー研修	9月12日
栃木県家庭教育オピニオン リー ダー 連 合 会 藤 原 支 部	山田 由加	先輩オピニオンリーダーに聞く	家庭教育オピニオンリー ダー研修	9月12日
お 茶 の 水 女 子 大 学	青木紀久代	子育て家庭の現状と課題	家庭教育オピニオンリー ダー研修	9月12日
東京都教職員研修センター	岩城真佐子	専門性を高めるための記録の在り 方	スキルアップセミナーⅠ 〔保育が変わる記録の在 り方〕	9月14日

所 属 等	氏 名	講 話 の テ ー マ	研 修 事 業 名	研修日
(株)ファーム・アンド・ファーム・カンパニー	藤井 大介	地方創生に貢献する人材の育成	産業教育専門研修〔農・工・商・家〕	9月19日
栃木県女性教育推進連絡協議会	川津美知子	女性教育推進連絡協議会について ～女性団体活動の実際～	女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	9月20日
栃木県女性教育推進連絡協議会 佐 野 支 部	永倉 文子	実践事例から学ぶ地域活動の実際	女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	9月20日
栃木県女性教育推進連絡協議会 塩 谷 支 部	増渕 利江	実践事例から学ぶ地域活動の実際	女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	9月20日
栃木県カウンセリング協会	丸山 隆	教員のためのメンタルヘルス	初任者研修（高・特）	9月21日
白 鷗 大 学	中山 和彦	道徳の時間の指導の現状と課題 道徳の時間の授業づくり	道徳専門研修	9月26日
宇 都 宮 大 学	湯本 浩之	参加・体験型で学ぶ人権問題～「わたし」の中の「排除」と「包摂」～	人権教育指導者専門研修	9月26日
宇 都 宮 少 年 鑑 別 所	菅野 哲也	非行の理解と対応	教育相談基礎研修	9月26日
文科省初等中等教育局	湯川 秀樹	幼稚園教育要領の改訂の趣旨と今後の幼児教育の方向性	新教育課程中央説明会〔幼児教育〕	9月27日
アサヒクッキングスクール	吉野ひろみ	調理技術の向上、家庭と連携した食育の推進	新規採用学校栄養職員研修 家庭、家庭分野専門研修	9月28日
宇 都 宮 共 和 大 学	河田 隆	活動を支援するコミュニケーションスキル	家庭教育オピニオンリーダー研修	9月28日
宇 都 宮 大 学	司城紀代美	子どもの安心感を高めるために	特別支援学級等新任教員研修	9月28日
明治小学校放課後子ども教室	増渕 鉦一	よりよい放課後活動を目指して	放課後活動指導者研修	10月3日
作新学院大学女子短期大学部	青木 章彦	よりよい放課後活動を目指して	放課後活動指導者研修	10月3日
樟蔭大学コミュニケーション 文 化 学 部 子 ども 学 科	山下 文一	幼稚園教育要領の改訂の趣旨と今後の幼児教育の方向性	新教育課程地区説明会〔幼児教育〕	10月11日 10月18日
筑 波 大 学	小野 雄一	ICTを活用した授業づくり	英語専門研修（中・高）	10月16日
宇 都 宮 市 立 明 保 小 学 校 地域協議会地域コーディネーター	大島 和枝	連携活動を円滑に進めるためにⅠ～コーディネート機能の充実～	新任地域連携教員研修	10月16日
芳 賀 地 区 ボ ラ ン テ ィ ア コ ー デ ィ ネ ー タ ー ズ	高橋 正則	連携活動を円滑に進めるためにⅠ～コーディネート機能の充実～	新任地域連携教員研修	10月16日
上三川町社会福祉協議会	白石 由佳	連携活動を円滑に進めるためにⅠ～コーディネート機能の充実～	新任地域連携教員研修	10月16日
放 送 大 学	小林真理子	子どもの理解～心の発達の視点から～	教育相談基礎研修	10月16日
相 模 女 子 大 学	七海 陽	子どもたちを取り巻く現代の課題	家庭教育オピニオンリーダー研修	10月18日
宇 都 宮 大 学	松本 敏	ミドルリーダーに求められるもの	ネクストステージ研修	10月23日
(有)フエードイン	工藤 敬子	リーダーに求められるコミュニケーションスキル	女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	10月24日
宇 都 宮 大 学	司城紀代美	発達障害のある児童生徒の理解と対応～通常の学級における実践～	発達障害のある子どもの教育支援研修	10月24日
筑 波 大 学 附 属 中 学 校	中山美由紀	これからの学校図書館の在り方	学校図書館研修	10月30日
大 阪 総 合 保 育 大 学	大方 美香	幼稚園教育要領の改訂に伴う幼稚園・保育所・こども園の連携	幼児教育特別講座Ⅰ	11月1日

所 属 等	氏 名	講 話 の テ ー マ	研 修 事 業 名	研修日
神 田 外 語 大 学	嶋崎 政男	いじめの理解と対応	教育相談課題研修〔いじめの理解と対応〕	11月6日
宇 都 宮 大 学 大 学 院 教 育 学 部 研 究 科	司城紀代美	2日間の研修を振り返って～子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育～	幼児期の特別支援教育研修	11月7日
千 葉 大 学	星 幸広	学校現場の危機管理	新任教頭研修（小・中）（高・特）	11月13日
気象庁宇都宮地方気象台	永田 俊光	学校運営における危機管理推進のポイント	新任教頭研修（小・中）	11月13日
小 野 整 形 外 科 医 院	小野 誠	児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導－整形外科－	新規採用養護教諭研修 中堅養護教諭資質向上研修	11月16日
大 阪 府 立 大 学	中川 智皓	即興型英語ディベートの実際と指導のポイント	教室英語ディベート研修（高）	11月17日
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会	伊吹 桂子	学校と保護者・地域との連携～保護者とのよりよい関係づくりのために～	とちぎの教育未来塾	12月9日
国 士 館 大 学	北神 正行	管理職としてのリーダーシップ	教頭2年目研修（小・中）（高・特）	12月11日
前栃木県教育委員会教育長	古澤 利通	ミドルリーダーに期待すること	中堅教諭等資質向上研修（小・中）（高・特） 中堅養護教諭資質向上研修 中堅幼稚園教諭資質向上研修	1月5日
(株)ローカルファースト研究所	関 幸子	地域で活躍するリーダーに求められるもの	女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	1月12日
栃木市教育委員会生涯学習課	藤野 法之	地域とつながる高校生の活動支援	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ	1月24日
那須町教育委員会生涯学習課	齋藤美希子	子どもたちの“やってみたい”を叶えるために	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ	1月24日
聖 徳 大 学	吉本 恒幸	道德教育の充実と指導体制の確立に向けて	新任道德教育推進教師等研修	1月29日
中央区立京橋朝海幼稚園	箕輪 恵美	要録の意義と役割	スキルアップセミナーⅡ〔要録の作成と活用〕	2月2日
特 定 非 営 利 活 動 法 人 放課後NPOアフタースクール	織畑 研	子どもの放課後活動を考える～今こそコーディネーターの出番だ！～	地域教育コーディネーター養成セミナー	2月8日
青 森 中 央 学 院 大 学	高橋 興	地域の大人に期待される役割	地域教育コーディネーター養成セミナー	2月8日
白 梅 学 園 大 学 大 学 院	無藤 隆	幼小のカリキュラムの接続～「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とスタートカリキュラムのつながり～	トップセミナー	2月9日
特 定 非 営 利 活 動 法 人 教 育 支 援 協 会	吉田 博彦	これからの社会教育のあり方	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ	2月20日

平成29年度

所 報

栃木県総合教育センター

〒320-0002

宇都宮市瓦谷町1070番地

TEL 028-665-7200

FAX 028-665-7217

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

とちぎレインボーネット（栃木県学習情報提供システム）

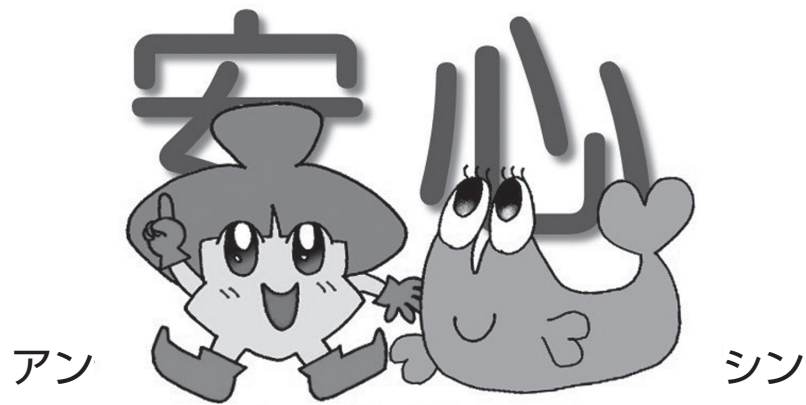
<http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/information/>

幼児教育センターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>

カリキュラムセンターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/curriculum/rss>



アン

シン

栃木県総合教育センター